

これまで平成27年12月に策定した熊取町避難行動要支援者プランに基づき個別計画の策定を推進してきたが、地域住民の協力だけでは策定率の向上が見込めない状況にあった。自治会をはじめとした地域住民からも自分達だけでは策定が困難であるとの声もあった。そのような状況から個別計画の策定率向上に向けた検討を開始した。

令和3年度では、ハザードマップ等に基づくモデル地区の策定を行ったものの本町の立地状況等により地区の選定に至らなかった。介護支援専門員への事業説明等を実施し、意見交換の中で福祉専門職の参画の問題点や課題を掘り起こした。

（福祉専門職の参画への課題）

- ①現状としてそこまでの余力がない。
- ②ケアプランとは別に新たな計画をつくる必要があるのか。
- ③ケアプランの方が細部にわたって情報が網羅されており、現状の避難計画では情報が少なすぎる。

以上の課題をクリアし、介護専門員等の福祉専門職の個別避難計画作成の参画に向けた取り組みを進め、個別避難計画の策定率の向上や実効性のある個別避難計画の作成につなげる。

(取組のポイント)

- ・介護事業者等の災害時の業務継続計画との調整を予定したが、事業者全体での取り組みが令和5年度に実施予定となったことを受け、同時並行で進めることで介護専門員の負担軽減を図ることとする。
- ・福祉専門職の研修方法の検討や個別避難計画様式の項目の見直し、事務手続きの簡略化、介護事業者等の災害時の業務継続計画との調整などに取り組む。

(取組の重点)

- ・避難行動に支援の必要な方が一人でも多く個別避難計画を作成することを目指し、災害からより多くの命を守ること
- ・個別避難計画様式の項目の見直しにより、これまでの個別避難計画より、さらに実効性のある個別避難計画を作成すること

(令和4年度における課題)

- ・福祉専門職の負担軽減のための研修方法の検討

介護専門員の災害時の業務継続計画が、事業者全体での取り組みを令和5年度に実施予定となったことを受け、同時並行で進めることにより介護専門員の負担軽減を図ることとする。

- ・個別避難計画様式の見直しのための情報収集

現行様式をモデル事業参自治体の様式との比較やノウハウ共有での情報交換を参考にしながら、加不足部分の項目の洗い出したところ、疾病や医療分野についての項目の不足について認識できた。

また、介護部局や社会福祉協議会との連携により、災害時等における「救急医療情報キット」（救急情報、医療情報、支援機関等の情報を目につく所に常備するキット）との紐づけするための補完項目を個別避難計画様式に取り入れる調整を関係部署と進める。

介護事業者等の災害時の業務継続計画との調整を予定したが、事業者全体での取り組みと同時並行で進めることによる介護専門員の負担軽減を図る。

様式の見直しと効率的な介護専門員の手続き方法の検討を進め、介護専門員等の負担の軽減を図る手立てを進めます。

- ・ 避難行動に支援の必要な方が一人でも多く個別避難計画を作成し、災害からより多くの命を守ること
- ・ これまでの個別避難計画より、さらに実効性のある個別避難計画を作成すること

当初の想定どおりに進めることができませんでしたが、今後も災害時に誰一人として取り残される対象者がいないような仕組みづくりを目指します。